

金融サービス事業

Financial Services Business

金融生態系の完成による
収益力のさらなる向上と、
強固な事業基盤の構築に取り組む



主要企業

中間持株会社：SBIファイナンシャルサービシーズ

SBI証券	SBI損保
SBIリクイデティ・マーケット	SBI生命
SBI FXトレード	SBIマネープラザ
SBIジャパンネクスト証券	当社事業部(ファイナンシャル・サービス事業)
住信SBIネット銀行	

重点施策

▶ 証券関連事業

- SBI証券を中心とする証券関連事業はホールセールビジネスの拡大を目指し、株式や債券の引受業務をさらに拡充
- 内製化第一号となる公募仕組債の販売開始やIFAビジネスの拡充等、リテールビジネスの強化を推進
- SBI BITSによるシステム開発の内製化により、システムコストの削減と顧客利便性の向上を図る
- FX関連事業は香港現地法人SBI FXの設立を通じてアジア展開を加速

▶ 銀行関連事業

- 住信SBIネット銀行は2015年10月に子会社化したSBIカードの2017年3月期以内での黒字化を目指し、早期に収益の柱に成長させる
- 新たな収益源としてFinTech企業等との連携を通じたトランザクションレンディングの開発に着手

▶ 保険関連事業

- SBI損保は保険料を安価に抑えた火災保険商品の開発に着手
- SBI生命は定期保険・終身医療保険の販売を開始し、グループシナジーを最大限活用することで販売を拡大
- 少額短期保険事業では、少額短期保険会社のさらなる買収により事業領域を拡大し、一層の成長を図る
- 再保険事業への進出により、保険事業の収益力を強化

金融サービス事業の主要グループ各社の 通期税引前利益(IFRS)

(百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	前期比増減額 (増減率%)
SBI証券	34,828	37,850 過去最高	3,022 (+8.7)
SBIリクイデティ・マーケット	3,046	3,303 過去最高	257 (+8.4)
SBI FXトレード	1,695	1,897 過去最高	202 (+11.9)
SBIジャパンネクスト証券	1,081	1,493 過去最高	412 (+38.1)
SBI損保	△618	90 通期黒字	708 (一)
SBIマネープラザ	1,496	1,751 過去最高	255 (+17.0)
住信SBIネット銀行*	5,196	3,385	△1,811 (△34.9)

*持分法による投資利益
資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とは相違があるため、
日本会計基準での利益水準と異なる。

SBI証券

リテールビジネスにおける圧倒的な顧客基盤と販売力をベースに大手対面証券会社と伍していくための取り組みを強力に推進

高村 正人

(株)SBI証券
代表取締役社長



3期連続で過去最高益を更新

SBI証券の2016年3月期における連結業績(日本会計基準)は、営業収益が前期比15.7%増の898億円、営業利益が同15.0%増の399億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同39.5%増の281億円となり、営業収益並びに全ての利益項目において3期連続で過去最高を更新しました。

2015年4月の日経平均株価は、外国為替市場における円安ドル高基調が追い風となり、輸出関連企業を中心に業績の向上や株主還元の拡大などが期待されたことから、15年ぶりに20,000円台に回復するなど大きく上昇しました。しかし、8月下旬の世界同時株安から一気に値を崩した後、若干回復したものの2016年3月末の日経平均株価は16,758円と、2015年3月末に比べ12.7%下落して取引を終えました。

このような環境を背景に、2016年3月期における東京・名古屋の2市場合計の個人株式委託売買代金は前期比1.7%減と

なりましたが、SBI証券では同委託売買代金が前期比6.7%増を記録したほか、信用取引や投資信託などのビジネスも引き続き拡大し、収益源の多様化を進めたことで過去最高益を更新しました。

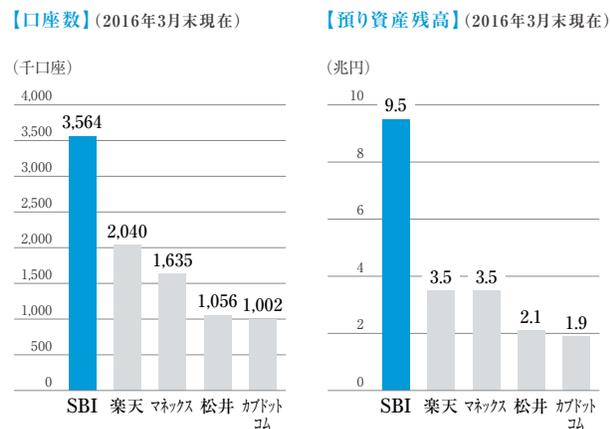
SBI証券の2016年3月末の口座数は前年同月比32万口座増の356万口座と国内オンライン証券で唯一350万口座を突破しているほか、預り資産残高も9.5兆円と同業他社を大きく引き離し、引き続き圧倒的な顧客基盤を有しています。口座数についてはオンライン証券において圧倒的なトップであることのみならず、大手対面証券を含めた証券業界全体でも3位に位置しており、2位の大和証券株式会社に肉薄しています。

2016年3月期における個人株式委託売買代金シェアは前期の38.1%から42.0%へ、このうちの個人信用取引委託売買代金シェアは同40.5%から45.8%へと大幅に拡大し、大手対面証券会社を含め証券業界全体において圧倒的No.1のシェアを保持し続けています。

2016年3月末の信用取引建玉残高は6,780億円と、乱高下する相場の中にあっても高水準で推移した結果、通期における金融収益は前期比12.5%増の325億円となりました。また、引受・募集・売出手数料は2016年3月期において同1.2%増の55億円となりました。さらに、投資信託の販売が引き続き好調に推移し、2016年3月末の投資信託残高は前年同月比5.3%増の1兆2,163億円、通期の信託報酬額は前期比16.4%増の44億円と、いずれも高い伸びを記録しています。

2014年1月から導入されたNISA(少額投資非課税制度)においてもSBI証券は投資未経験者を多く含む新規顧客の獲得に成功し、2016年3月末の口座数は約82万口座と前年同月の約64万口座から大幅に増やし、大手対面証券を含めた証券業界全体で2位のポジションとなっています。これに伴いNISAでの預り資産も前年同月の2,726億円から4,242億円へと増加しました。

主要オンライン証券5社の口座数及び預り資産



出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

※SBI証券では2016年3月期より連結業績を開示しており、上記に記載の前期比増減率は比較のため、2015年3月期の単体業績との比較に基づき算出した数値である。

ホールセールビジネスの拡大を 目指すとともに、商品の多様化を推進し、 リテールビジネスをさらに強化

SBI証券では、リテールビジネスにおける圧倒的な顧客基盤と販売力をベースにホールセールビジネスのさらなる強化を図っていくとともに、リテールビジネスにおいても商品の多様化や独自の販売チャネルの拡充を推進していきます。

SBI証券のホールセールビジネスとしましては、2016年3月期における新規株式公開（IPO）の引受社数が82社となり、全IPO件数94社に対する引受関与率が87.2%となるなど業界トップの地位を維持しています。今後はIPOだけでなく既公開（PO）の引受業務の強化・拡充を進めていくとともに、トレーディング業務などの展開を検討していきます。他方、リテールビジネスにおいては、2016年3月にグループ内で組成を行った内製化第一号の公募仕組債「日経平均レバレッジETFデジタルクーポン建社債」の販売を開始しました。これは香港現地法人のSBI Securities (Hong Kong) が中心的な役割を担い、組成・トレーディング・管理などの業務においては2015年4月に子会社化したブックフィールドキャピタルが持つ専門的なノウハウをフル活用しています。これまで外部の金融機関より仕入れていた仕組債の内製化を実現したことで、一層幅広く魅力的な仕組債の提供が可能となりました。

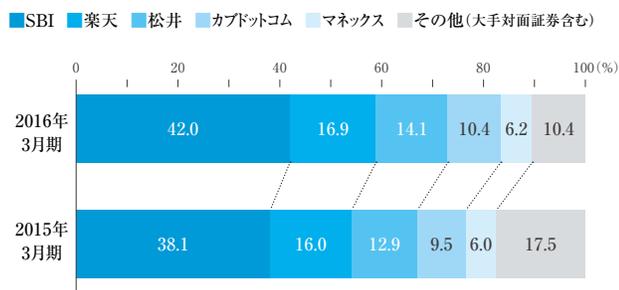
またSBIグループは2015年7月に、証券を中心とする金融システム開発の内製化を目的として、システム開発会社のSBI BITSを設立しました。SBI BITSは全従業員150名のうち93名が高い技術力を持つエンジニアなどの外国人スタッフであり（2016年3月末現在）、高度なシステムの自社開発が可能です。

今後、SBI証券では各種システムベンダーに委託しているシステム開発をSBI BITSへ順次集約することで、主要外部ベンダー向けのシステムコストを2年後には2割程度削減することを目指します。また、SBI BITSは国内証券事業に留まらず、将来的には幅広く海外証券事業、銀行・保険事業向けのシステム開発も目指しています。

FX取引では強固な基盤を確立

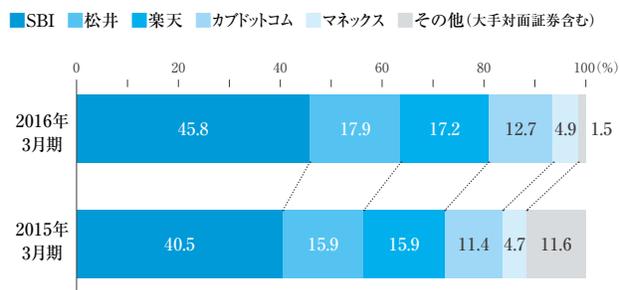
FX取引においては、2016年3月末のSBI証券、SBI FXトレード、住信SBIネット銀行の3社を合わせたFX取引の口座数は76万口座、預り資産残高は1,657億円に達し、いずれもFX業界の競合他社を圧倒的に凌駕する実績となっています。このような強固な事業基盤を背景に、FX取引のマーケット機能及び取引インフラを提供しているSBIリクイディティ・マーケットの売買高は好調に推移し、取引に参加するSBIグループ各社への利益按分前の営業利益（日本会計基準）は2016年3月期において前期比12.8%増の125億円と過去最高を更新しました。また、FX取引サービス専業会社のSBI FXトレードにおいても、SBIリクイディティ・マーケットから按分された利益に基づく2016年3月期の営業利益（日本会計基準）が同11.9%増の19億円となり、過去最高を更新しています。同社では、主要通貨ペアにおいて業界最狭水準のスプレッドを提供しているほか、2015年12月には、「レバレッジ付き定期外貨取引」を開始するなど独自サービスを展開することにより、顧客利便性のさらなる向上を追求しています。

個人株式委託売買代金シェア



出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

うち、個人信用取引委託売買代金シェア



営業基盤が着実に拡大するなか、
運用手段及び収益源の多様化を進め、
収益力の向上を図る

円山 法昭

住信SBIネット銀行(株)
代表取締役社長



さらなる商品のラインアップ拡充に向け、
「フラット35」の取り扱いを本格的に開始

住信SBIネット銀行は、SBIホールディングスと国内最大の信託銀行である三井住友信託銀行株式会社による50:50の合弁会社です。開業以来順調に営業基盤を拡大しており、2016年3月末の口座数は前年同月比27万口座増の259万口座、預金残高は3兆4,465億円となりました。主力商品の住宅ローンにおいては、三井住友信託銀行の代理店として販売する「ネット専用住宅ローン」、SBIマネープラザやアルヒ(旧SBIモーゲージ)を通じて販売する住宅ローン「MR.住宅ローンREAL」に加え、2015年9月から住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する「フラット35」の取り扱いを本格的に始めました。このように商品ラインアップの充実を図り、顧客から高い支持をいただいた結果、2016年6月にはこれらの商品を含めた住宅ローン取扱額は2.9兆円を突破しました。

2016年3月期の連結業績(日本会計基準)は、経常収益が前期比1.1%増の579億円となったものの、一部保有債券の売却損等を計上したことを受け、経常利益は同23.1%減の117億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同15.8%減の84億円となりました。

住信SBIネット銀行の口座数と預金残高



クレジットカード事業への本格参入や
運用手段の多様化を図るとともに、
セキュリティ対策も強化

重点施策の1つとして、運用商品のラインアップの多様化を目指しカードローンや目的ローンの拡大に注力しています。個人向け無担保ローンの「MR.カードローン」は、2014年7月に最低金利年1.99%という業界屈指の低金利を実現するとともに、利用限度額を1,000万円に引き上げるなど商品改定をしたことで、2016年3月末の残高は1,108億円となりました。2016年6月には最低金利を年1.89%にさらに引き下げており、顧客の様々なニーズに応え、サービスの向上を図っています。また、2013年5月から提供を始めた目的ローンの2016年3月末残高は、前年同月比1.4倍の132億円となっています。

また、SBIカードの完全子会社化によるクレジットカード事業への本格参入や、2016年1月からのVisaデビット付キャッシュカードの取り扱い開始などを通じて決済事業を拡大し、早期に収益の柱に成長させます。クレジットカード事業では、商品改定や業務フローの抜本的な見直し等を通じて収益性の改善を推進することで、2017年3月期中の黒字化を目指しています。さらに、新たな収益源として決済代行会社との提携等を通じたアクワイアリング事業(クレジットカード加盟店サービス)や、トランザクションレンディング事業(クレジットカード加盟店向けの融資サービス)の準備を進めています。

その一方で、インターネット上での金融犯罪が増加傾向にあることを踏まえ、セキュリティ対策の強化を進めています。独自アプリを使った特許取得済みの認証サービス「スマート認証」の利用促進、振込に関するメールサービス、不正な預金口座の利用防止に向けた本人確認手続きの厳格化など、安全な取引環境の確保に注力しています。

SBI損保

グループシナジーを最大限に発揮し、
保険料を安価に抑えた火災保険商品の開発に着手

城戸 博雅

SBI損害保険(株)
代表取締役社長



SBI損保は開業以来初となる通期黒字化を達成

SBIグループの保険事業は、主に自動車保険を提供する損害保険事業を中心に、地震補償保険や医療保険、死亡保険を取り扱う少額短期保険事業をこれまで展開してきましたが、2015年2月に生命保険会社であるSBI生命(旧ピーシーエー生命)を子会社化し、より総合的な保険サービスが提供可能な事業基盤を整えました。保険事業の中核を担うSBI損保では自動車保険を中心とする保険契約の順調な積み上げ及び徹底的なコスト削減により、2016年3月期の税引前利益(IFRS)は1億円となり、営業開始から9期目で初の通期黒字化を達成しました。SBI損保は、インターネットを最大限に活用したローコストオペレーションによって保険料を抑えた自動車保険で多くの顧客から支持をいただいています。2016年3月末の保有契約件数は前年同月比12.1%増の約82万件、元受正味保険料も前期比12.2%増の287億円と高成長を維持、コンバインド・レシオ(元受ベース)は2015年3月期より3.9ポイント低下して95.5%となりました。また、元受事業費率が20.8%に留まるなど、広告宣伝等の販売費を抑えながら効率的に保険契約を獲得してきたことが黒字化達成に寄与しています。

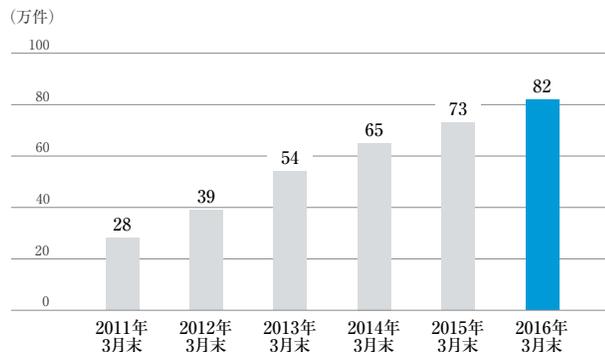
今後の新たな戦略としては、保険料を安価に抑えた火災保険の開発を進めます。住宅ローンの取り扱いが多い住信SBIネット銀行やアルビ(IHSBIモーゲージ)、SBIマネープラザとのシナジー

を徹底追求することで、販売コストも大幅に抑える計画です。

保険事業グループ各社も好調に推移

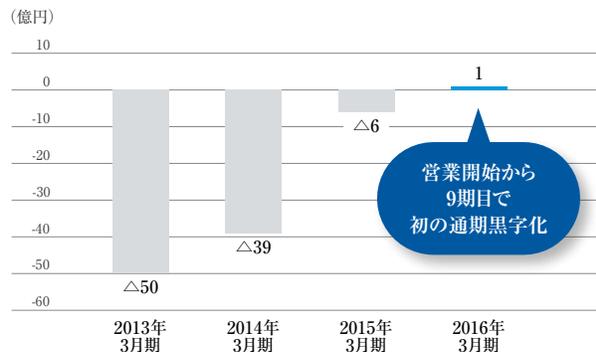
SBI生命は、2016年2月より定期保険と終身医療保険の新商品の販売を開始しました。これらの商品についても、グループシナジーを最大限に発揮し、ネットチャネルと、対面型保険ショップやコールセンターなどのリアルチャネルの両面から販売を拡大します。また、少額短期保険事業では、2016年3月末におけるSBI少額短期保険の保有契約件数は前年同月比21.3%増の16,414件、SBIいきいき少額短期保険の保有契約件数は同20.1%増の46,546件と、両社ともSBIグループの傘下企業となって以降、飛躍的に保有契約件数を伸ばしています。また、2016年6月には主に賃貸入居者向けの家財保険等を販売する日本少額短期保険株式会社を関係当局の承認を前提に子会社化することを発表しており、今後は少額短期保険3社間での提携販売などを推進することで事業の一層の成長を実現します。さらには、2016年5月に再保険に係る免許を取得するなど再保険事業への進出に着手しました。2017年3月期の上半期中に再保険会社の営業を開始し、SBI損保やSBI生命が外部に出再している保険契約の一部を移すことで、グループ外に支払う再保険料などのコストを抑え保険事業全体の収益力を強化する計画です。

SBI損保の自動車保険の保有契約件数



※当年度末までに入金された翌年度始期の新規契約を含む。単位未満は四捨五入

SBI損保の通期税引前利益の推移(IFRS)



営業開始から
9期目で
初の通期黒字化



事業領域の多様化を進め、
安定的な収益基盤の構築を目指す

太田 智彦

SBIマネープラザ(株)
代表取締役社長



3期連続の増収増益を達成

金融サービス事業における共通インフラであるSBIマネープラザは、SBIグループの対面販売部門として証券、保険、銀行預金、住宅ローンを取り扱う、対面店舗「SBIマネープラザ」の全国展開を推進しています。店舗は主としてフランチャイジング方式で運営しています。中でも旗艦店舗の新宿中央支店は、2016年5月にリニューアルオープンし、資産運用や住信SBIネット銀行の住宅ローン等の相談窓口として対面窓口の強みである販売力を活かし、中立的な立場からワンストップでグループ内外の商品を提供しています。

SBI証券との連携強化などを図ったことでSBIマネープラザにおける2016年3月末現在の預り資産は、前年同月比24.6%増の6,984億円と大幅に拡大しました。また、収益源の多様化が奏功したこともあり、2016年3月期の業績(日本会計基準)は、売上高が前期比13.5%増の54億円、営業利益は同11.3%増の18億円となり、3期連続で大幅な増収増益を達成しました。

パートナーネットワークの拡充により 販売力の強化を推進

SBIマネープラザでは、店舗運営の効率化を推進するため既存店舗の整理・統合を行う一方、大手会計事務所や地方銀行等のパートナーネットワークを活用することで全国500拠点体制の構築を目指しており、2016年3月末現在の拠点数は380拠点(うち直営店20店舗)です。今後は都市部への直営店の進出も検討しつつ新規パートナー企業との提携を積極的に進め、さらなる効率化とネットワークの拡大によって、販売力の強化を図っていきます。

また、2016年1月に第二種金融商品取引業者として登録が完了したことで、機動的な金融商品の提供が可能となりました。今後は、商品ラインアップの拡充などを通じ、事業領域の拡大を進めていきます。



SBIマネープラザ新宿中央支店

その他の金融サービス事業

様々な事業が過去最高益を更新

国際送金事業を行うSBIリミットは、米国の国際送金サービス大手であるマネーグラム社のほか、アジアや南米の金融機関と提携してグローバルに事業を展開しています。2016年3月期では、ベトナム及び中国向けの送金金額が飛躍的に増加するとともに、フィリピン向け送金も堅調に推移した結果、2010年の営業開始以来、初の通期黒字化を達成しました。

また、国内最大級の金融商品の比較・見積もりサイトである「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」等を運営するSBIホールディングスの事業部門も過去最高益を更新しています。さらに、確定拠出年金の運営管理サービスを提供するSBIベネフィットシステムズにおいても過去最高益を更新しており、今後は金融サービス事業各社においてFinTechを活用した新たなサービスの開発等に取り組むことでさらなる成長を目指します。